家族会長奮闘戦記 92

山梨県自衛隊家族会
会長　奥石　憲

家族会とともに歩んだ37年
新たな世代へのバトン

私は、防衛庁教官として37年間勤務し、定年を迎えた後、故郷に帰省しました。

そこで父が長年続けてきた（公社）自衛隊家族会の活動を引き継ぎ、まずは副会長を務め、その後会長に就任して14年を過ごしました。

その間、私は山梨県内の北富士駐屯地で行われる陸上自衛隊の行事に100回以上参加しました。

部隊見学や激え子との交流を重ねて、元教官としての経験を活かし、部隊との協力を深めました。

また、部隊のご協力を得て、海上自衛隊のP－3C航空機の体験搭乗に参加することもでき、このようにコロナ禍前は、家族会の活動を皆で楽しみ、充実した日々を送ることができました。

さて、会長職を長年務める中で、そろそろ後任に役割を譲りたいと思っているのですが適任者が見つからず、現在に至っています。家族会の発展を支えていくことが必要だと考えています。

コロナ禍で一時交流が中断し、部隊や本部との関係に一部課題が生じましたが、これらを解決し、次の世代に円滑に引き継げるよう努力しています。

山梨県のように部隊が少ない地域では、地本が家族会にとって非常に大切な支えとなっています。家族の安否情報も、部隊や地本を通さなければ知ることができません。

また、以前はマイクロバスの提供がありましたが、現在は運行管理や維持費の問題により利用できなくなっています。

しかし、今後も代替策を模索し、部隊の皆さまのご支援をいただけるよう努力していきたいです。

さらには、地本には隊員募集という大きな課題がありますが、われわれ家族会もできる限りその活動に協力し、地域の発展に貢献していきたいと考えています。

部隊にはさまざまな支援会がありますが、その中でも家族会は特別な役割を担っています。家族会は他の支援会とは異なる点を持ちつつも、常に協力し合い、相互に支え合っていくことが大切だと感じています。

会長職を交代するにあたり、これからは地本と家族会がより密接に協力できるよう、前向きな関係を築いていきたいと考えています。

南関東地域協議会も、会長が3代目となり、新たな取り組みが始まっています。各県の家族会との連携を密にすることで、他県の家族会からも多くの学びがありました。この持ち回りは、今後も続くことと思います。

山梨県では、会長を退任した者が顧問としてアドバイスを行い、活動をサポートできる体制が整っていますので、これからも家族会のさらなる発展を信じて、私は山梨県の会長職を退任する決意を固めました。

視点

連携を強める中国軍と口シア軍

防衛研究所　理論研究部　部長　飯田　将史

冷戦期に厳しい対立関係を経験した中国とロシアは、国境地帯に展開する軍事力の相互削減といった信頼醸成措置や、国境画定交渉などを通じて次第に関係を改善してきました。

2003年には、上海協力機構（SCO）による多国間対テロ演習に参加する形で、中国軍とロシア軍による初めての共同演習が行われました。

12年からは、海上における共同防衛をテーマとした中国海軍とロシア海軍による共同演習「海上協力」が初めて行われ、日本海や東シナ海など中国の周辺海域だけでなく、地中海やバルト海などロシアの周辺海域を含めて、ほぼ毎年実施されています。

また18年以降は、両国が実施する戦略的な統合演習に中国軍とロシア軍が相互に参加するようになり、軍事演習を通じた両国軍の協調が一層進展しました。

さらに中露両軍は、日本周辺の海空域において共同で行動するようになり、作戦面での協力も強化しています。

19年から始まった中露の爆撃機を中心とした「共同空中戦略パトロール」は、参加する機種を多様化させ、飛行範囲を拡大しながら継続的に実施されています。

ロシアがウクライナに侵略した後でも、中露両軍の共同訓練や共同行動は着実に実行されていることから、中露の軍事的連携は今後も深まっていくことが想定されます。

日本の安全保障を確保し、東アジアの安定を維持するためにも、その動向に警戒を怠ってはならないでしょう。

（注）本コラムは、研究者個人の立場から学術的な分析を述べたものであり、その内容は政府としての公式見解を示すものではありません。

（令和6年版防衛白書より）

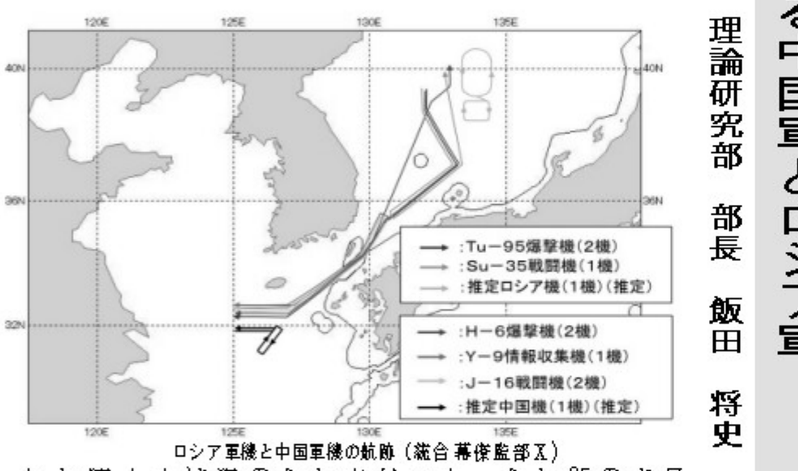
◇

統合幕僚監部は令和6年11月29日、「11月29日（金）午前、中国の爆撃機（H－6）×2機が、東シナ海から日本海にかけて飛行したことを確認した。

また、同日午後、当該中国の爆撃機（H－6）×2機およびロシアの爆撃機（Tu－95）×2機が日本海から東シナ海にかけての長距離にわたった共同飛行を行ったことを確認した。

当該爆撃機が日本海を共同飛行する際に、ロシアの戦闘機（Su－35）×1機が合流したことを確認した。

また、同日午前、中国の情報収集機（Y－9）×1機が東シナ海から日本海にかけて飛行したことを確認した後に、当該中国の爆撃機が東シナ海から日本海に向けて飛行する際、中国の戦闘機（J－16）×2機が合流したことを確認した」と公表しています。



ロシア軍機と中国軍機の航跡（統合幕僚監部X）

米国事情

バイデンからトランプへ

前ハーバード大学上席研究員　磯部　晃一（元陸将）

第58回

新年あけましておめでとうございます。読者の皆さまにおかれましては輝かしい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

さて、今月号では、バイデン大統領の政権を総括するとともに、トランプ次期政権について考えてみたいと思います。

バイデン政権の退場

バイデン大統領は、政治歴50年以上におよぶ大ベテランの政治家です。1973年1月、29歳でデラウェア州の郡議会議員として政治家の道を歩み始めました。同年の12月には、当時史上5番目に若い上院議員となりました。それから半世紀以上にわたり、アメリカ政治のど真ん中に身を置いてきた政治家です。昨年の大統領選挙戦の途中で撤退したため、2024年が彼の政治家としての最後の年となりました。レガシー作りに腐心したバイデン氏にとって大統領としての最終年はあまり芳しいものではなかったと言えます。

レガシーの一つとなるはずであったのが、日米韓3カ国の連携深化です。2023年8月、3カ国のリーダー、バイデン・岸田・尹の3氏は米大統領の別荘地、キャンプ・デービッドに集い、「キャンプ・デービッドの精神」という共同文書を発信しました。冒頭では「3カ国のパートナーシップが、世界の繁栄を促進させるための礎」と高らかにうたわれ、米国が仲介役となって、日韓の距離を縮めることに努力しました。バイデン氏は、この日米韓関係が時の政権によって関係が左右されないように「制度化」する狙いがありました。24年11月にAPEC首脳会談に併せて、3カ国首脳会談を開催し、連絡事務局の設置の合意にこぎつけました。

この日米韓の絆の強化は、バイデン氏のレガシーの一つに数えられるべき成果でした。

しかし、皮肉なことに、日米韓3カ国関係強化の動きは、昨年末の尹大統領の非常戒厳布告という思わぬ暴挙の前に、機能停止の状況になりそうです。来年は日韓国交正常化60周年という節目の年にあたります。厳しさが増す北東アジア情勢において、日韓両国が地域の平和と安定の要石になろうとしていた矢先だけにたいへん残念な事態です。

さらにバイデン政権は、24年に入ってから、ウクライナへの軍事支援を加速させました。トランプ次期大統領が就任する前に、できることはやろうと加速度的に軍事支援を増額させています。加えて、昨年11月には、射程の長いミサイルのロシア領内への射撃を認めています。

しかしながら、ロシアによるウクライナ軍事侵攻前後からのバイデン政権の対応を振り返ると、やや疑問符が付いてしまいます。22年2月の侵攻前に、バイデン氏は記者の質問に対して不用意にも、米地上軍の派遣は検討していない、と明言しました。これは、これからウクライナを侵攻しようとするプーチン大統領にとっては朗報でした。米国はロシアとの直接対決になることを恐れていると、とプーチン氏は確証を得たと思います。

侵攻後のバイデン政権は、もっぱら防御に必要な対戦車ミサイルの供与などに限定し、戦車や戦闘機の供与は逐次投入という形式になっていました。トゥー・リトル、トゥー・レイト（少なすぎる、遅すぎる）であったと筆者は考えます。これは、米国やNATOがロシアと直接対峙するのを避ける意図があったからでしょう。第三者的に見ると、バイデン政権のエリートたちは、お行儀がよすぎた、と言えるのではないでしょうか。もちろん、バイデン政権では、トランプ第1次政権時にぎくしゃくした欧州諸国との関係改善に努め、NATOの団結を強固にした点は評価できます。

トランプ次期政権の登場

トランプ次期政権は、前月号でも少し触れましたが、主要閣僚の顔ぶれを見ると、完全にトランプ氏に忠誠を誓う「イエスマン」でそろえた形になっています。

筆者は、約1年前の『軍事研究』（24年2月号）の巻頭言で「トランプ政権になれば、彼はイエスマンでかけていました。最初の2年間の国防長官は、ジェームズ・マティス元海兵隊大将でしたが、後半の2年間は、パトリック・シャナハン（代行）、マーク・エスパー（代行）、リチャード・スペンサー（代行）、マーク・エスパー長官、クリストファー・ミラー（代行）、デビッド・ノークイスト（代行）というふうに、5人の代行と1人の正規の長官、2年間で合計6人が入れ替わり立ち替わり国防総省を率いました。これは、世界最強と言われ、かつ巨大な組織である国防総省を軽視しているあらわれです。

練達の官僚や軍人、政治家ではなく、行政経験のないヘグセス氏が国防長官候補に指名されたのは、トランプ氏にとっては好都合だということです。ヘグセス氏は女性蔑行事業も取りざたされており、長官に就任できるかは未だ不透明です。こうなると、アメリカにおいても、韓国で起こったように大統領が憲のままに軍隊を動かす事態が生じないとも限らないのではないかと筆者は危惧しています。

年初から、やや物騒な話となってしまいましたが、2025年は何が起こっても不思議ではない年と心得ておいたほうがよいでしょう。

自分の思うような政策ができなかったと彼は考えています。

当時の国防総省はガタガタになり13兆9433億円の「令和6年度補正予算」が参議院本会議で自民・公明・日本維新の会・国民民主党などの賛成多数で可決成立しました。

この内、防衛省関連分は、全体で8268億円。その内訳は、自衛隊の活動基盤や災害対処能力の強化などで1591億円、安全保障環境の変化へ自衛隊が的確に対応するために6677億円となっています。

自衛隊の活動基盤や災害対処能力の強化の内訳では、人的基盤強化の取り組みが845億円で、これには人事院勧告に伴う人件費増額分388億円を含んでいますが、早急に対応が必要な備品や作業服などを整備し、自衛隊の活動を支える基盤・環境を強化・改善するとしています。

具体的には、隊舎居室の個室化（6億円）、寝具、洗濯機、冷蔵庫等の整備（14億円）、作業服等の整備（11億円）、隊舎等の生活環境の整備（148億円）、庁舎および整備場等の勤務環境の整備（238億円）、空調設備の整備（38億円）、手当の拡充（海上警備等手当の拡充等）などが含まれています。

あいさつする石破総理（官邸Web）

令和6年度補正予算成立
防衛省関連8268億円

政府の有識者会議
「サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた提言書」

令和6年11月29日、政府の「サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた有識者会議」は、サイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の導入に向けた最終提言を取りまとめました。

提言では、「サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させるための新たな取組の実現のために必要となる法制度の整備等に提言する」としています。

具体的には、「官民連携の強化」として、国家をも背景とした高度なサイバー攻撃への懸念の拡大、デジタルトランスフォーメーションの進展を踏まえると、官民のみ・民のみでのサイバーセキュリティ確保は困難。インフラ機能など社会全体の強靱性を高めるため、産業界をサイバー安全保障政策の「顧客」としても位置づけ、政府が率先して情報提供し、官民双方向の情報共有を促進すべき、としています。

また、「通信情報の利用」として、先進主要国は国家安保の観点からサイバー攻撃対策のため事前に対象を特定せず一定量の通信情報を収集し、分析。我が国でも、重大なサイバー攻撃対策のため、一定の条件下での通信情報の利用を検討すべき、としています。

会議に出席した石破茂総理大臣は、平将明サイバー安全保障担当大臣に対し、「この会議の成果を踏まえ、関係大臣とも協力の上に可能な限り早期に関連法案を取りまとめて下さい」と指示し、「我が国の安全保障を、サイバー空間においても確実なものとするため、どうぞよろしくお願い申し上げます」と述べています。

国内外情勢（2024年12月）

◇シリアのアサド政権崩壊（12月8日）
シリアのバッシャール・アル＝アサド大統領の政権が反政府勢力によって打倒され、50年にわたるアサド家の支配が終焉を迎え、アサド氏はロシアへ亡命しました。

◇オースティン米国防長官の訪日（12月10日）
12月10日にオースティン米国防長官が日本を訪問し、石破総理と防衛協力について協議。長官は11日、朝霞駐屯地で日米豪共同指揮所演習「ヤマサクラ」を視察。

◇ウクライナ、外国軍駐留案を検討（12月10日）
ウクライナのゼレンスキー大統領は安全保障強化のため、外国軍のウクライナ駐留を検討していると発表。

◇石破首相　オンラインG7首脳会合に出席（12月13日）
石破総理は13日、オンライン形式で開催されるG7＝主要7カ国の首脳会合に出席しました。G7の結束の強化を確認したい考え。

◇露朝協力を非難する外相共同声明を発出（12月16日）
北朝鮮とロシアの軍事協力拡大に対し、わが国を含む10カ国の外相とEU上級代表が非難の共同声明を発表。

◇参院本会議で補正予算成立（12月17日）
政府の約13．9兆円の令和6年度補正予算が17日の参議院本会議で、自民、公明両与党と日本維新の会、国民民主党などの賛成多数により可決、成立しました。

◇米国防総省、中国の核弾頭数増加を報告（12月18日）
米国防総省は、中国が前年に比較して100発増加の600発以上の運用可能な核弾頭を保有しているとする年次報告書を公表しました。

◇自衛官の処遇改善基本方針まとまる（12月20日）
政府は、自衛官の処遇改善策を決定。28年度の俸給改定や給付金支給、定年延長検討で定員割れ対策を図る。

◇令和7年度防衛予算案閣議決定（12月27日）
令和7年度防衛予算案が8兆7005億円（米軍再編関係経費などを含む）で閣議決定されました。

勤務環境の整備（イメージ）

定期購読のご案内
防衛省・自衛隊の様々なトピックスを満載した「朝雲」は、どなたでも購読できます。退官後も部隊や後輩の補職先、活躍ぶりが一目りょう然。お申し込みは下記へ。
税・送料込み　1年間契約 9,900円　半年間契約 5,500円
電話　03・3225・3841
FAX　03・3225・3831
朝雲新聞社
〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町12-20KKビル

謹んで新春のお慶びを申し上げます

公益社団法人 隊友会
会長　折木良一
理事長　岩崎茂
常務理事　徳地秀士
常務理事　岩田清文
常務理事　山村浩
事務局長　藤井貞文

一般社団法人 日本郷友連盟
会長　森勉
副会長　廣瀬清一
常務理事　越智通隆
常務理事　冨田稔
理事　袴田忠夫
理事　佐藤誠喜